

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第84期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社ニレコ
【英訳名】	NIRECO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 秀丸
【本店の所在の場所】	東京都八王子市石川町2951番地4
【電話番号】	042-642-3111
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部門担当 長塚 寛
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市石川町2951番地4
【電話番号】	042-642-3111
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部門担当 長塚 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第2四半期連結 累計期間	第84期 第2四半期連結 累計期間	第83期 第2四半期連結 会計期間	第84期 第2四半期連結 会計期間	第83期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	3,970,420	2,994,538	2,160,550	1,974,633	8,031,125
経常利益(は経常損失)(千円)	217,256	162,312	121,606	71,398	38,140
四半期(当期)純利益(は四半期(当期)純損失)(千円)	242,918	169,198	121,882	10,304	1,056,237
純資産額(千円)	-	-	12,709,719	10,348,771	10,417,506
総資産額(千円)	-	-	14,127,302	11,389,785	11,562,094
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,383.43	1,397.93	1,410.90
1株当たり四半期(当期)純利益金額(は四半期(当期)純損失金額)(円)	26.62	23.16	13.39	1.41	118.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	89.2	89.7	89.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	551,668	530,589	-	-	424,447
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	158,290	37,153	-	-	115,514
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	129,868	42,753	-	-	1,561,727
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	4,141,847	3,118,097	2,568,582
従業員数(人)	-	-	376	378	376

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第83期第2四半期連結累計(会計)期間、第84期第2四半期連結累計(会計)期間及び第83期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、ウェブ事業、検査機事業及びその他事業を営んでおりました連結子会社のNIRECO AMERICA CORPORATIONは当社が保有する株式を全て売却したため、子会社ではなくなりました。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であったNIRECO AMERICA CORPORATIONは当社が保有する株式を全て売却したため、子会社ではなくなりました。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	378	[28]
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を[ ]外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	254	[20]
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を[ ]外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
プロセス事業	617,946	70.1
ウェブ事業	504,233	75.8
検査機事業	464,388	117.2
その他	16,461	31.8
合計	1,603,030	80.4

- (注) 1. 上記の金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、仕掛品の増減は含めておりません。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
プロセス事業	492,076	66.1	1,656,762	103.9
ウェブ事業	443,336	71.6	293,430	52.4
検査機事業	395,859	76.5	328,352	63.3
その他	75,835	128.1	43,847	193.9
合計	1,407,106	72.5	2,322,391	86.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
プロセス事業	668,759	81.6
ウェブ事業	539,209	75.1
検査機事業	716,459	126.2
その他	50,206	89.7
合計	1,974,633	91.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、内外各国で発動された景気対策の効果による輸出持ち直しの兆候と在庫調整の進展がありました。回復の動きは経済全体に及ばず、消費の冷え込みや円高等の懸念材料も多く、景気低迷の状態が続きました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要取引先であります印刷業、紙加工業、電気部品メーカー、鉄鋼業及び化学工業等におきましては、一部で生産が回復したものの、設備投資は抑制の状態が続きました。

このような経営環境の下、当社グループは市場内のシェアアップに注力し、中国工場への生産シフトを含めたコストダウンにより収益の確保を目指しましたが、売上高は1,974百万円（前年同期比91.4%）、営業利益58百万円（前年同期比46.9%）、経常利益71百万円（前年同期比58.7%）となりました。また、連結子会社の整理による特別損失69百万円を計上したため、四半期純損失10百万円（前年同期は四半期純損失121百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### プロセス事業

プロセス事業の主要取引先である国内鉄鋼業は、昨年後半の世界的な経済不況の影響で鉄鋼の供給過剰に陥り、在庫調整を進めた結果、粗鋼生産量が70%近くまで回復しました。しかし、設備投資は緊急を要する場合以外の計画は凍結や中止となりました。また、製鉄所の稼働率が低下したことにより、メンテナンスや部品の需要も低迷しました。

このような中で、自動識別印字装置が中国工場での製作により価格競争力が強まったのを武器に、海外市場への積極的な販売活動を展開するなどの営業努力を続けました。その結果、プロセス事業の売上高は668百万円（前年同期比81.6%）、営業利益114百万円（前年同期比97.2%）となりました。

#### ウェブ事業

ウェブ事業における主要取引先である高機能フィルム業界に関しては、年初来の在庫調整が終息し生産量が回復の方向に転じ、先行きの不透明感が未だに残る中で設備投資の兆候が見え始めました。また、太陽電池や二次電池などの電池への需要が急速に高まり、新たな設備投資計画が相次いで発表されました。

このような状況において、市場内のシェアアップにより売上を確保し、同時に業況回復の折には高いシェアを維持し売上アップを図るべく、新製品の市場投入の準備を進めました。また、新たにデジタル印刷や電池等将来の成長性の期待できる市場への進出に注力しました。その結果、ウェブ事業の売上高は539百万円（前年同期比75.1%）、営業利益58百万円（前年同期比57.1%）となりました。

#### 検査機事業

検査機事業の主要製品である印刷品質検査装置は、昨年発売されたBCON3000plusが高い機能と安定性が好評で、食品パッケージ印刷の検査ライン等をはじめとして、更新需要を掘り起こして売上を伸ばしました。また、農業関係の選果ラインの検査装置は、全国の選果場が設備更新の時期に入った中で、人員増強による注力に加え、検査性能とサービスの良さが評価され業績を大きく伸ばしました。また、無地検査装置は電子機器業界が経済環境の影響により設備計画を凍結あるいは中止が相次いだため、業績を伸ばすことができませんでした。その結果、検査機事業の売上高は716百万円（前年同期比126.2%）、営業利益38百万円（前年同期比92.0%）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）につきましては、営業活動により143百万円、投資活動により58百万円それぞれ増加し、財務活動により8百万円減少しました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は3,118百万円（前年同期比1,023百万円減少）となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は143百万円（前年同期比46百万円の収入増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益36百万円、減価償却費40百万円、子会社整理損69百万円、たな卸資産の減少293百万円があったものの、貸倒引当金の減少67百万円、その他流動負債の減少353百万円があった事によります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は58百万円（前年同期は78百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の売却169百万円があったものの、投資有価証券の取得47百万円、貸付による支出35百万円があった事によります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8百万円（前年同期比40百万円の支出減）となりました。これは主に配当金の支払い3百万円があった事によります。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、211百万円であります。  
また、当第2四半期連結会計期間における研究開発活動の状況の内容に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,400,000
計	39,400,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,205,249	9,205,249	ジャスダック証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	9,205,249	9,205,249	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。



(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年6月27日定時株主総会決議

平成19年7月30日取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	109
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注1)
新株予約権の行使期間	自平成19年8月21日 至平成38年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,040 資本組入額 520
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使期間内において、取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から1ヶ月間に限り、新株予約権を行使することができる。上記にかかわらず、新株予約権者が平成38年6月30日に至るまでに取締役及び執行役員いずれかの地位を喪失しなかった場合は、平成38年7月1日から平成38年7月31日まで行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することができる。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)

平成19年6月27日定時株主総会決議  
平成20年7月28日取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	109
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注1)
新株予約権の行使期間	自平成20年8月19日 至平成40年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 820 資本組入額 410
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使期間内において、取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から1ヶ月間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>上記にかかわらず、新株予約権者が平成40年6月30日に至るまでに取締役及び執行役員いずれかの地位を喪失しなかった場合は、平成40年7月1日から平成40年7月31日まで行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することができる。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)

平成19年6月27日定時株主総会決議  
平成21年7月27日取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	75
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注)
新株予約権の行使期間	自平成21年8月18日 至平成41年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 763 資本組入額 382
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使期間内において、取締役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から1ヶ月間に限り、新株予約権を行使することができる。 上記にかかわらず、新株予約権者が平成41年6月30日に至るまでに取締役及び執行役員いずれかの地位を喪失しなかった場合は、平成41年7月1日から平成41年7月31日まで行使できるものとする。 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することができる。 その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)

(注1) 発行日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

(1) 当社が株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left( \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(注2) 組織再編成を実施する際の新株予約権の取扱い

当社が合併(合併により当社が消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換及び株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合においては、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社、(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を下記の条件で交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割契約、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的となる株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的となる株式の数

組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

再編後払込金額に新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受ける再編対象会社の株式1株あたり1円とする。

新株予約権の行使期間

上表の「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上表の「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使条件

上表の「新株予約権の行使条件」に準じて定めるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上表の「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて定めるものとする。

新株予約権の取得承認

譲渡による当該新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	9,205,249	-	3,072,352	-	4,124,646

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ニレコ	東京都八王子市石川町2951 - 4	1,896	20.60
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8 - 12 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟	790	8.58
株式会社東京機械製作所	東京都港区芝5丁目26-24	554	6.01
株式会社東京都民銀行 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8 - 12 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟	444	4.83
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8 - 12 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟	419	4.55
株式会社博進企画印刷	東京都三鷹市野崎3丁目3 - 15	410	4.45
ニレコ取引先持株会	東京都八王子市石川町2951 - 4	404	4.39
極東貿易株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2 - 1	389	4.23
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26 - 1	319	3.46
計	-	5,627	61.10

(注) 1. 「株式会社ニレコ」が所有している株式は自己株式であり、会社法308条第2項の規定により議決権はありません。

2. みずほ信託銀行株式会社の所有株式は、すべて新日本製鐵退職給付信託に係る株式であります。

3. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,896,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,307,600	73,076	-
単元未満株式	普通株式 1,349	-	-
発行済株式総数	9,205,249	-	-
総株主の議決権	-	73,076	-

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
株式会社ニレコ	東京都八王子市石川町 2951番地4	1,896,300	-	1,896,300	20.60
計	-	1,896,300	-	1,896,300	20.60

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	757	780	860	895	889	735
最低(円)	652	730	735	845	681	600

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,051,244	2,438,318
受取手形及び売掛金	2,398,429	3,139,794
有価証券	96,852	130,263
商品及び製品	1,070,844	1,160,646
仕掛品	3 573,737	414,938
原材料及び貯蔵品	434,000	382,218
繰延税金資産	210,925	180,022
その他	167,115	253,968
貸倒引当金	22,371	26,774
流動資産合計	7,980,779	8,073,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 492,583	1 509,305
機械装置及び運搬具(純額)	1 160,845	1 181,324
工具、器具及び備品(純額)	1 75,708	1 84,858
土地	650,942	650,942
建設仮勘定	15,530	15,530
有形固定資産合計	1,395,610	1,441,961
無形固定資産	108,353	124,733
投資その他の資産		
投資有価証券	1,240,495	1,320,789
繰延税金資産	16,932	16,932
破産更生債権等	196,481	215,045
その他	722,573	584,482
貸倒引当金	271,441	215,247
投資その他の資産合計	1,905,041	1,922,002
固定資産合計	3,409,005	3,488,696
資産合計	11,389,785	11,562,094



(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	308,760	292,527
短期借入金	-	9,748
未払費用	299,526	336,162
未払法人税等	10,602	33,981
未払消費税等	3,141	21,064
役員賞与引当金	12,908	24,800
工事損失引当金	59,200 <sup>3</sup>	-
その他	126,706	152,357
流動負債合計	820,844	870,642
固定負債		
長期借入金	-	379
退職給付引当金	27,032	26,714
役員退職慰労引当金	76,620	83,211
負ののれん	73,328	85,968
その他	43,188	77,672
固定負債合計	220,168	273,946
負債合計	1,041,013	1,144,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,072,352	3,072,352
資本剰余金	4,125,148	4,162,258
利益剰余金	4,298,272	5,017,692
自己株式	1,289,521	1,834,873
株主資本合計	10,206,253	10,417,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,046	66,083
為替換算調整勘定	10,983	42,062
評価・換算差額等合計	11,062	108,145
新株予約権	25,996	22,134
少数株主持分	105,459	86,087
純資産合計	10,348,771	10,417,506
負債純資産合計	11,389,785	11,562,094

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	3,970,420	2,994,538
売上原価	2,557,157	2,105,297
売上総利益	1,413,263	889,241
販売費及び一般管理費	1,226,078	1,052,197
営業利益又は営業損失( )	187,184	162,956
営業外収益		
受取利息	13,394	22,947
受取配当金	16,045	7,585
負ののれん償却額	12,373	12,640
その他	21,530	11,606
営業外収益合計	63,343	54,779
営業外費用		
支払利息	3,181	4,795
投資有価証券評価損	11,557	-
投資有価証券売却損	7,490	26,062
その他	11,042	23,278
営業外費用合計	33,271	54,136
経常利益又は経常損失( )	217,256	162,312
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	41,385
特別利益合計	-	41,385
特別損失		
子会社整理損	-	69,927
投資有価証券評価損	169,544	31,170
たな卸資産評価損	235,633	-
貸倒引当金繰入額	166,431	-
特別損失合計	571,609	101,098
税金等調整前四半期純損失( )	354,352	222,025
法人税等	109,333	50,754
少数株主損失( )	2,101	2,072
四半期純損失( )	242,918	169,198

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	2,160,550	1,974,633
売上原価	1,406,953	1,412,712
売上総利益	753,596	561,921
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 628,536	<sup>1</sup> 503,278
営業利益	125,060	58,643
営業外収益		
受取利息	8,024	8,365
受取配当金	385	181
負ののれん償却額	6,320	6,320
投資有価証券売却益	-	8,119
その他	11,070	6,631
営業外収益合計	25,800	29,617
営業外費用		
支払利息	1,790	2,387
投資有価証券評価損	11,230	-
投資有価証券売却損	6,327	-
その他	9,906	14,474
営業外費用合計	29,253	16,862
経常利益	121,606	71,398
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	41,390
特別利益合計	-	41,390
特別損失		
子会社整理損	-	<sup>2</sup> 69,927
投資有価証券評価損	169,544	6,171
貸倒引当金繰入額	166,431	-
特別損失合計	335,976	76,098
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	214,369	36,690
法人税等	93,858	50,986
少数株主利益又は少数株主損失( )	1,372	3,990
四半期純損失( )	121,882	10,304

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	354,352	222,025
減価償却費	88,450	80,978
のれん償却額	12,373	12,640
長期前払費用償却額	3,810	3,759
役員賞与引当金の増減額( は減少)	12,492	11,892
貸倒引当金の増減額( は減少)	190,005	58,286
退職給付引当金の増減額( は減少)	13,961	5,355
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	1,876	6,591
受取利息及び受取配当金	29,439	30,532
支払利息	3,181	4,795
為替差損益( は益)	3,562	8,286
投資有価証券評価損益( は益)	181,101	31,170
投資有価証券売却損益( は益)	7,490	26,062
子会社整理損	-	69,927
固定資産除却損	2,520	2,418
売上債権の増減額( は増加)	328,644	729,405
たな卸資産の増減額( は増加)	142,523	152,717
その他の流動資産の増減額( は増加)	104,507	9,192
仕入債務の増減額( は減少)	88,830	23,416
未払消費税等の増減額( は減少)	39,284	17,941
その他の流動負債の増減額( は減少)	66,759	22,383
その他	54,402	25,059
小計	589,622	483,917
利息及び配当金の受取額	29,451	28,452
利息の支払額	3,181	4,795
法人税等の支払額	64,223	34,660
法人税等の還付額	-	57,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	551,668	530,589
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,750	33,000
固定資産の取得による支出	102,764	41,107
投資有価証券の取得による支出	208,668	122,780
投資有価証券の売却による収入	192,868	273,198
子会社株式の取得による支出	1,250	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	17,318
貸付けによる支出	19,540	35,200
貸付金の回収による収入	14,958	19,217
その他の支出	54,485	10,415
その他の収入	22,340	4,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	158,290	37,153

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	40,000	20,000
短期借入金の返済による支出	40,000	29,080
長期借入れによる収入	-	6,455
長期借入金の返済による支出	1,130	7,279
少数株主からの払込みによる収入	-	20,000
自己株式の売却による収入	709	2
自己株式の取得による支出	51,700	-
配当金の支払額	73,298	43,933
少数株主への配当金の支払額	1,515	1,365
その他	2,932	7,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,868	42,753
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,099	24,524
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	262,410	549,514
現金及び現金同等物の期首残高	3,879,437	2,568,582
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,141,847	3,118,097

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当社は当第2四半期連結会計期間において、NIRECO AMERICA CORPORATIONの全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、第2四半期連結会計期間末をみなし売却日としているため、四半期連結損益計算書には第2四半期までの損益が含まれております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>5社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>工事契約に関する会計基準の適用</p> <p>当社及び連結子会社における機械装置の製造等基本的な仕様や作業内容を顧客の指図に基づいて行なう受注生産品について、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事(受注生産品)から、当第2四半期連結会計期間未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事(受注生産品)については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の受注生産品については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる売上高、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)	
1. 前第2四半期連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「破産更生債権等」は、重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「破産更生債権等」は211,703千円であります。	
2. 前第2四半期連結会計期間において、流動資産の「仕掛品」から控除しておりました「工事損失引当金」は、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)が第1四半期連結会計期間から適用されることとなり、両建てでの表示が原則的な取扱いであることが明確になったことから、流動負債の「工事損失引当金」として表示することといたしました。なお、前第2四半期連結会計期間に流動資産の「仕掛品」から控除した「工事損失引当金」は30,400千円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、2,178,692千円です。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、2,206,961千円です。
2. 受取手形割引高 250,843千円	2. 受取手形割引高 271,025千円
3. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品12,703千円です。	
4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。 貸出コミットメントの総額 1,000百万円 借入実行残高 - 差引額 1,000百万円	4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 貸出コミットメントの総額 1,000百万円 借入実行残高 - 差引額 1,000百万円



(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。
千円	千円
広告宣伝費及び販売資料費	広告宣伝費及び販売資料費
66,185	41,203
旅費交通費	旅費交通費
95,731	73,568
給与手当	給与手当
358,646	325,215
賞与	賞与
104,252	88,077
役員賞与引当金繰入額	役員賞与引当金繰入額
18,908	12,908
減価償却費	減価償却費
16,835	15,095
	2. 子会社整理損 連結子会社であったNIRECO AMERICA CORPORATIONの株式の売却に伴い発生したものであります。

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。
千円	千円
広告宣伝費及び販売資料費	広告宣伝費及び販売資料費
27,097	22,210
旅費交通費	旅費交通費
50,602	38,641
給与手当	給与手当
183,142	162,207
賞与	賞与
44,652	42,760
役員賞与引当金繰入額	役員賞与引当金繰入額
9,946	5,729
減価償却費	減価償却費
9,606	7,927
	2. 子会社整理損 連結子会社であったNIRECO AMERICA CORPORATIONの株式の売却に伴い発生したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (単位:千円)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (単位:千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
3,930,051	3,051,244
有価証券勘定	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
211,795	30,000
現金及び現金同等物	有価証券勘定
4,141,847	96,852
	現金及び現金同等物
	3,118,097

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,205,249株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,896,379株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 25,996千円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	43,841	利益剰余金	6	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	43,853	利益剰余金	6	平成21年9月30日	平成21年12月10日

5. 株主資本の金額の著しい変動

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	3,072,352	4,162,258	5,017,692	1,834,873	10,417,430
当第2四半期連結累計期間末までの変動額	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	43,841	-	43,841
四半期純損失	-	-	169,198	-	169,198
自己株式の消却	-	37,611	506,380	543,992	-
自己株式の処分	-	502	-	1,359	1,862
当第2四半期連結累計期間末までの変動額合計	-	37,109	719,419	545,351	211,177
当第2四半期連結累計期間末残高	3,072,352	4,125,148	4,298,272	1,289,521	10,206,253

平成21年5月20日開催の取締役会の決議に基づいて、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を平成21年5月29日に実施しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	プロセス事業 (千円)	ウェブ事業 (千円)	検査機事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	819,128	717,887	567,595	55,940	2,160,550	-	2,160,550
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	819,128	717,887	567,595	55,940	2,160,550	-	2,160,550
営業利益又は営業損失( )	118,106	101,884	42,366	8,605	270,961	145,901	125,060

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	プロセス事業 (千円)	ウェブ事業 (千円)	検査機事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	668,759	539,209	716,459	50,206	1,974,633	-	1,974,633
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	668,759	539,209	716,459	50,206	1,974,633	-	1,974,633
営業利益又は営業損失( )	114,809	58,180	38,991	2,594	214,574	155,931	58,643

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	プロセス事業 (千円)	ウェブ事業 (千円)	検査機事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,544,747	1,465,178	833,606	126,889	3,970,420	-	3,970,420
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,544,747	1,465,178	833,606	126,889	3,970,420	-	3,970,420
営業利益又は営業損失( )	264,799	205,952	2,914	8,832	482,497	295,312	187,184

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	プロセス事業 (千円)	ウェブ事業 (千円)	検査機事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	984,574	1,009,771	928,499	71,694	2,994,538	-	2,994,538
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	984,574	1,009,771	928,499	71,694	2,994,538	-	2,994,538
営業利益又は営業損失( )	95,957	85,069	9,269	13,188	158,569	321,525	162,956

(注)1. 事業の種類別セグメントは販売先業種の類似性に使用目的の類似性を加味したものを基準として区分しております。

各区分に属する主な製品は、以下のとおりであります。

事業区分	主要製品
プロセス事業	プロセス制御装置、自動識別印字装置、耳端位置制御装置(メタル関連)、渦流式溶鋼レベル計、板幅計
ウェブ事業	耳端位置制御装置(印刷・フィルム関連)、張力制御装置、見当合わせ制御装置、糊付け制御装置
検査機事業	印刷品質検査装置、無地検査装置、画像処理解析装置、分光式計測装置、青果物検査装置
その他	近赤外分析システム、その他

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成21年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

	東アジア	アメリカ	西ヨーロッパ	その他	計
海外売上高（千円）	235,280	46,732	41,932	4,734	328,678
連結売上高（千円）	-	-	-	-	2,160,550
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.9	2.2	1.9	0.2	15.2

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	東アジア	アメリカ	西ヨーロッパ	その他	計
海外売上高（千円）	187,361	32,895	25,467	6,450	252,173
連結売上高（千円）	-	-	-	-	1,974,633
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.5	1.7	1.3	0.3	12.8

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	東アジア	アメリカ	西ヨーロッパ	その他	計
海外売上高（千円）	464,944	88,874	70,468	7,185	631,471
連結売上高（千円）	-	-	-	-	3,970,420
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.7	2.2	1.8	0.2	15.9

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	東アジア	アメリカ	西ヨーロッパ	その他	計
海外売上高（千円）	363,114	56,432	49,772	7,797	477,115
連結売上高（千円）	-	-	-	-	2,994,538
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.1	1.9	1.7	0.2	15.9

（注）1．地域は、地理的接近度により区分しております。

2．各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1)東アジア.....韓国、台湾、中華人民共和国

(2)西ヨーロッパ...フランス、スペイン、イギリス、ベルギー

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)  
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当第2四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費 5,722千円
2. 当第2四半期連結会計期間において付与したStock・オプションの内容

	平成21年Stockオプション
付与対象者の区分及び人数	取締役5名及び執行役員(取締役兼務者除く)3名
株式の種類別のStock・オプションの数	普通株式 7,500株
付与日	平成21年8月17日
権利確定条件	権利行使期間内において、取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から1ヶ月に限り、権利行使が出来る。
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	自平成21年8月18日至平成41年7月31日
権利行使価格(円)	1
付与日における公正な評価単価(円)	763

(企業結合等関係)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,397.93円	1株当たり純資産額 1,410.90円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 26.62円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額( ) 23.16円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失( )(千円)	242,918	169,198
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	242,918	169,198
期中平均株式数(千株)	9,126	7,307
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 13.39円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額( ) 1.41円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失( )(千円)	121,882	10,304
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	121,882	10,304
期中平均株式数(千株)	9,104	7,307
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間における当該取引残高は前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

## 2【その他】

### (1) 決算日後の状況

平成21年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- |                       |             |
|-----------------------|-------------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額     | 43,853千円    |
| (ロ) 1株当たりの金額          | 6円          |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年12月10日 |

### (2) 訴訟

当社は、平成20年12月3日に関係会社でありますNASAN NIRECO CO.,LTD(韓国)に対して、売掛金の支払いを求めるため、韓国水原地方法院烏山市法院に訴訟を提起し、平成21年6月19日全面勝訴の判決を得ました。その後、平成21年8月20日に支払いについての和解に合意し、すでに一部の支払いを受けております。しかし、残りの回収可能性については未だ不透明な部分があり、現段階でそれを算定することは極めて難しいことから、未回収売掛金に対しその全額を貸倒引当金に計上しております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

株式会社ニレコ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡村 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニレコの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニレコ及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更1.(1)に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社ニレコ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 畠山 伸一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡村 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニレコの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニレコ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。